

平成13年11月7日



平成13年度中間決算概要および通期見通し

1. 連結決算

(単位：百万円：切捨表示)

	12年9月中間期		13年9月中間期		14年3月期 通期予想	
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前年同期比 (%)	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前年同期比 (%)	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前 期 比 (%)
売 上 高	67,437	33.1	77,667	15.2	134,000	15.8
営 業 利 益	8,141	-	12,322	51.4	12,000	49.7
経 常 利 益	5,794	-	9,731	68.0	7,000	67.2
中間(当期)純利益	248	-	6,584	-	4,000	58.5
1株当たり 中間(当期)純利益	1円96銭	-	51円54銭	-	31円34銭	-

2. 単独決算

(単位：百万円：切捨表示)

	12年9月中間期		13年9月中間期		14年3月期 通期予想	
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前年同期比 (%)	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前年同期比 (%)	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前 期 比 (%)
売 上 高	47,772	31.5	56,163	17.6	94,000	23.2
営 業 利 益	3,066	-	8,999	193.4	8,000	51.0
経 常 利 益	2,332	-	8,186	250.9	7,000	57.0
中間(当期)純利益	1,164	-	5,242	-	4,500	36.3
1株当たり 中間(当期)純利益	9円18銭	-	41円04銭	-	35円25銭	-
1株当たり 中間(年間)配当金	4円50銭	-	6円00銭	-	9円00銭	-

(注) 平成13年8月29日に公表した通期業績予想および平成13年5月9日の決算発表時に公表した期末配当予想をそれぞれ修正しております。

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 7日

上 場 会 社 名 アンリツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 橋本 裕一

TEL (03) 3473 - 7429

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 7日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円:切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	77,667	15.2	12,322	51.4	9,731	68.0
12年 9月中間期	67,437	33.1	8,141	-	5,794	-
13年 3月期	159,055		23,834		21,367	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	6,584	-	51.54		46.58	
12年 9月中間期	248	-	1.96		1.95	
13年 3月期	9,635		75.70		68.02	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 127,747,505 株 12年 9月中間期 126,778,031 株 13年 3月期 127,288,269 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	196,333	97,160	49.5	761.17
12年 9月中間期	176,351	82,230	46.6	645.93
13年 3月期	207,544	93,743	45.2	732.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 127,645,711 株 12年 9月中間期 127,305,575 株 13年 3月期 127,900,555 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	280	4,113	517	20,377
12年 9月中間期	2,220	317	925	25,105
13年 3月期	5,105	4,847	70	24,369

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	134,000	7,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円34銭

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社30社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、デバイス、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

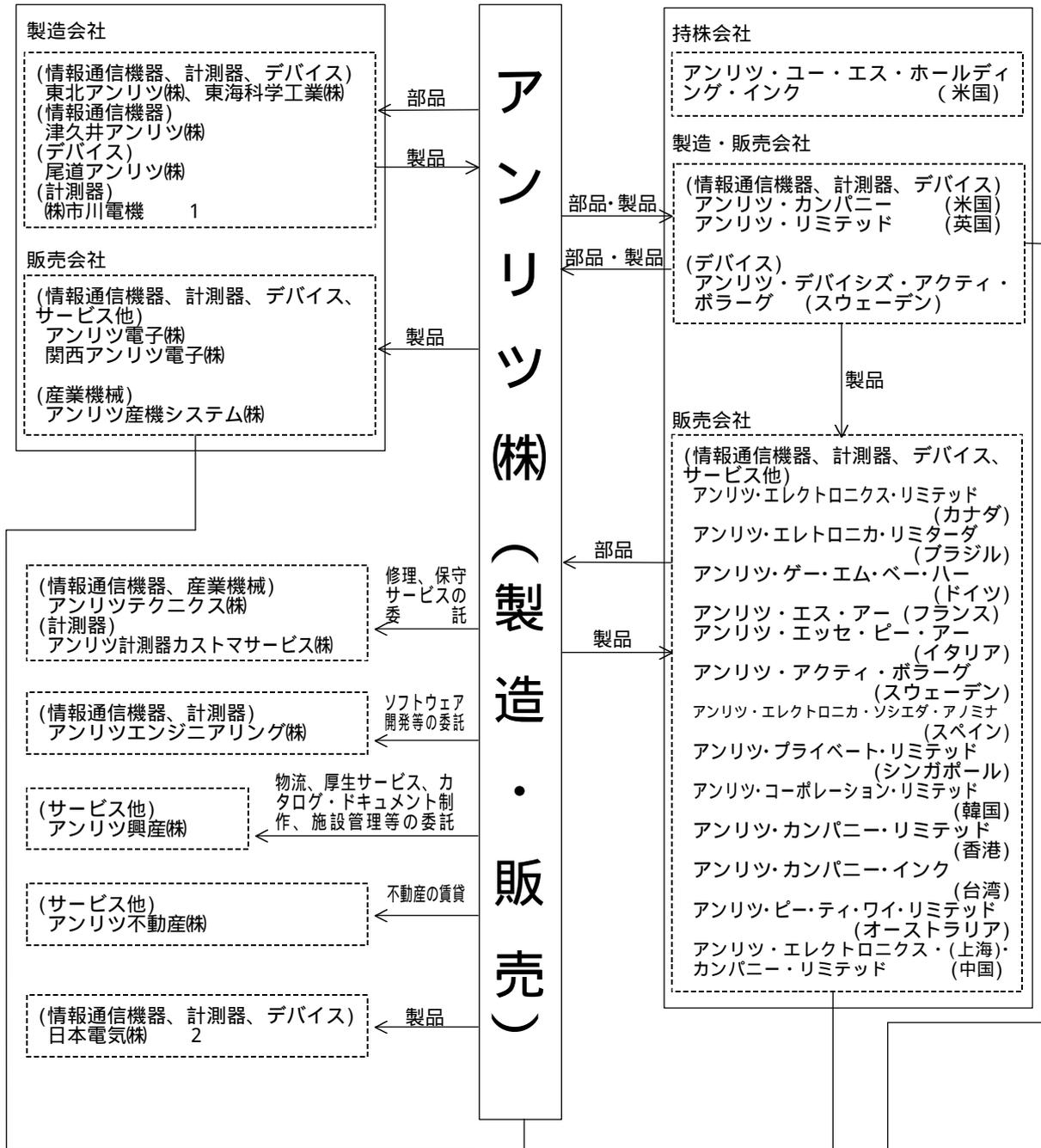
部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、EC端末、高速LAN用機器	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツテクニクス(株)、アンリツエンジニアリング(株)、津久井アンリツ(株)、東海科学工業(株) その他海外15社
計 測 器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツ電子(株)、関西アンリツ電子(株)、アンリツテクニクス(株)、東海科学工業(株)、アンリツ計測器カスタマサービス(株)、アンリツエンジニアリング(株)、(株)市川電機、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ（ブラジル）、アンリツ・リミテッド（英国）、アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー（ドイツ）、アンリツ・エス・アー（フランス）、アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、アンリツ・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、アンリツ・ビー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、アンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド（中国） その他海外1社
デ バ イ ス	ハイスピードデバイス、光デバイス	当社、日本電気、尾道アンリツ(株)、東北アンリツ(株)、アンリツ電子(株)、関西アンリツ電子(株)、アンリツ・デバイス・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、アンリツ・カンパニー（米国） その他海外14社
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	当社、アンリツ産機システム(株)、アンリツテクニクス(株) その他海外15社
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸等	アンリツ興産(株)、アンリツ不動産(株)

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次の通りであります。

国内

海外



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法非適用会社

2 その他の関係会社

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲を持って、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かな情報化社会の実現に貢献する」ことを経営理念としております。100年にわたり築き上げてきた通信・情報・計測・光・センサ技術をコアテクノロジーとして、情報通信機器・計測器・デバイス・産業機械の各事業分野の拡大・高度化をはかり、人と社会に満足される独創的で高いレベルの製品・サービスの提供を通じて、グローバルなネットワーク社会の実現に貢献していく所存です。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、安定的な配当の維持を基本とし、当期の利益の状況を基礎に事業環境、次期以降の業績の見通し、配当性向、株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮しております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。なお、投資単位の引き下げにつきましては、証券市場の活性化・株式の流動性向上に資するものと認識しており、今後、株価の動向、引き下げの効果、損益に与える影響等を総合的に勘案して検討していく所存です。

3．中長期的な経営戦略

当社は、「選択と集中」を事業革新の最重点課題に掲げ、成長性・収益性を期待できる分野として「情報・通信」特に「Mobile and Internet」関連事業にリソースを集中し、企業価値の最大化に努めてまいります。併せて、企業活動の一層のグローバル化、お客様のニーズを早期に把握し迅速に対応するしくみ作り、革新的ソリューションを提供していくための基盤技術強化等を重点施策として推進してまいります。

4．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、グローバル企業としてのコーポレートガバナンスの強化と経営環境の変化に柔軟にスピーディに適應できる経営のしくみを作るため、前期に大幅な経営構造改革を実施しましたが、当中間期はさらにこの改革を推し進めました。平成13年4月に、株主・投資家とのコミュニケーション推進の観点からIR推進室を、アンリツグループの危機管理強化と健全な企業行動推進の観点からリスクマネジメントセンターを新設しました。また前期に執行役員等経営層に導入した実力主義人事制度を幹部職（課長以上）まで拡大し、併せてグローバル人事管理、人材育成、企業風土改革を推進する人材開発センターを設置し、人材活性化施策を強化しました。さらに平成13年6月には、社内各カンパニーを当社の事業セグメントに沿って整理し、「ネットワーク ソリューションズ」「メジャメント ソリューションズ」「アドバンスト コンポーネンツ」「インダストリアル ソリューションズ」に再編し、事業セグメント毎の事業戦略を強化しました。また全社的見地から先端技術・基盤技術強化の先導的な役割を担う技術統轄本部を新設しました。今後とも経営構造改革を継続し、事業活動の活性化と経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

5 . 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」(Anritsu Capital-cost Evaluation) を各事業部門の業績評価の指標としております。平成14年3月期は業績の低迷が予想されることから、ACE(連結)は3千万円程度の黒字目標となるほか、連結ROE(株主資本利益率)についても4%程度の水準にとどまる見込みです。

(参考)ACE = 税引き後営業利益 - 資本コスト

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、米国発の世界的なIT(情報技術)不況を背景に設備投資が減退し、個人消費、輸出も減少するなど、景気は一段と悪化の様相を呈してきました。海外では、米国のみならず欧州・アジアとも景気の減速が鮮明になってきました。

通信・電子機器業界におきましては、IT不況の影響を大きく受けて、半導体、パソコンを中心に需要が低迷して企業収益が大幅に悪化し、通信事業者・通信機器メーカーでは設備投資の抑制姿勢を強めるなど、当業界は極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような経済情勢のもとで、当社は、市場ニーズに応える新製品の開発、市場投入により収益の確保をはかる一方、経営環境の変化に迅速に対応できる体制づくりに努めてきました。すなわち、情報通信機器関連の「インフォ ソリューションズ」と「ネットワーク ソリューションズ」の2つの社内カンパニーを統合して、「ネットワーク ソリューションズ」とするとともに、「メジャメント ソリューションズ」からデバイス事業を分離し、「アドバンスト コンポーネンツ」として独立させるなど社内カンパニーの再編を行いました。また、計測器関連の販売子会社を吸収合併して販売体制を一本化したほか、カード端末事業の一部を他社に譲渡するなど、事業の「選択と集中」を推進してきました。

この結果、中間連結決算につきましては、受注高は620億1千9百万円(前年同期比23.6%減)、売上高は776億6千7百万円(前年同期比15.2%増)、経常利益は97億3千1百万円(前年同期比68.0%増)、中間純利益は65億8千4百万円(前年同期比63億3千5百万円増)となりました。一方、売上高、利益とも前年同期比で増加するものの、業績の先行指標となる受注残高は206億3千8百万円(前年同期比36.3%減、前期末比43.1%減)と急減しております。

また、中間単独決算につきましては、受注高は464億3千6百万円(前年同期比17.1%減)、売上高は561億6千3百万円(前年同期比17.6%増)、経常利益は81億8千6百万円(前年同期比250.9%増)、中間純利益は52億4千2百万円(前年同期比64億6百万円増)となりました。

なお、受注残高は89億2千7百万円(前年同期比45.3%減、前期末比52.1%減)であります。

(2) セグメント別の状況

当社は、情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

情報通信機器事業

当中間期は、NTT向けのデジタル伝送機器、公衆電話機の不振と新規事業として取組を強化しているマルチレイヤスイッチも本格的な立ち上げが遅れていることなどから、前年同期を大きく下回りました。

この結果、売上高は79億2千6百万円(前年同期比35.1%減)、営業損失は28億7千8百万円となりました。

計測器事業

当中間期は、W-CDMA(次世代移動通信システム)関連の測定器が本格的な商用化の時期がずれたものの、研究開発用途を中心とした旺盛な需要に支えられて大幅な伸びを示しました。また、光・デジタル通信用測定器も北米におけるWDM(波長分割多重)伝送システムの投資一巡などにより前期よりは鈍化したものの、12.5Gb^{tt}・43.5Gb^{tt}の超高速通信向けのBERTS(符号誤り率測定システム)が堅調に推移し、全体としては前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は544億3千3百万円(前年同期比27.8%増)、営業利益は126億9千1百万円(前年同期比39.4%増)となりました。

デバイス事業

当中間期は、ハイスピードデバイス、光デバイスともにWDM伝送システム、海底ケーブル伝送システムのインフラ投資の減退により前期よりは鈍化したものの、前年同期比では伸長し、全体としては前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は65億1千8百万円(前年同期比59.2%増)、営業利益は15億4千7百万円(前年同期比263.0%増)となりました。

産業機械事業

当中間期は、引き続き国内食品市場における異物混入防止機運の高まりにより、異物検出機が大幅に伸び、また、重量選別機も堅調な伸びを示し、全体として前年同期を上回りました。

この結果、売上高は67億6千9百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は3億3千5百万円(前年同期比3億3百万円増)となりました。

サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当中間期における売上高は20億1千9百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は10億9千1百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益113億7千9百万円(前年同期比113億9千3百万円増)の計上にもかかわらず、法人税等の支払額と棚卸資産の増加がこれを相殺し、設備投資拡大に伴う有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したことなどから、当中間期末には203億7千7百万円(前年同期比18.8%減)となりました。この結果、資金残高は前期末に比べ39億9千2百万円減少しました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

なお、フリー・キャッシュ・フローは43億9千4百万円のマイナス(前年同期比62億9千7百万円減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動の結果使用した資金は、2億8千万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益113億7千9百万円（前年同期比113億9千3百万円増）を計上することができましたが、当中間期における法人税等の支払額が大幅に増加したこと、また、受注状況が急激に悪化する中で売上債権、仕入債務がともに減少したにもかかわらず、棚卸資産が増加したことが主な要因です。なお、減価償却費は31億2千万円（前年同期比24.7%増）でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動の結果使用した資金は、41億1千3百万円（前年同期比37億9千5百万円増）となりました。

これは、主に日本と米国での設備投資を積極的に実施したことによるものです。なお、有形固定資産の取得による支出は52億7千2百万円（前年同期比174.0%増）でした。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動の結果得られた資金は、5億1千7百万円となりました。

これは、主に運転資金調達のための米国での現地借入などにより短期借入金の純増額が21億4千7百万円（前年同期比22億3千5百万円増）となったことによるものです。

(4)利益配分に関する事項

以上の結果、当中間期は当初の業績予想を下回るものの、前年同期に対して増収増益の結果であったことから、当期の中間配当につきましては、当初の予定どおり1株につき6円とさせていただきます。

2. 通期の見通し及び対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、米国の景気減退が日本経済へも大きく影響し、特にIT産業を中心に企業収益が更に悪化するものと危惧されます。また、米国同時多発テロの世界経済への深刻な影響が懸念されるほか、為替相場の動向など先行き不透明な要素もあり、当業界を取り巻く経済環境は引き続き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループの平成14年3月期の業績見通しは次のとおりであり、平成13年8月29日に公表した業績予想を修正しております。修正の理由は、欧米において計測器の受注状況が第2四半期以降急減していること、国内においても先行き懸念から設備投資抑制が進行すると予想されることによります。

当社グループはこのような情勢に対処するため、市場が求める新製品をタイムリーに投入して売上高の確保をはかるとともに、棚卸資産圧縮等の運転資本の効率的運用によるキャッシュ・フローの改善、原価低減・経費節減の徹底、グローバル・グループ総合戦略の下でのリソースの最適配分の追求など、利益体質の強化に努め、市場変化リスクに迅速に対応できる体制づくりを進めていく所存です。また、当下半期の緊急対策として、研究開発・設備投資の見直し、原価低減・経費節減策の実施はもとより、管理職以上の報酬カットなど利益増大策に取り組んでおります。人員削減については、米国子会社で約240名の人員削減を実施するとともに、国内グループにおいても、構内受入者などを500人規模で削減するほか、グループ全体で一時帰休体制を準備するなど、組織のスリム化策に取り組んでおります。

配当につきましては、上記施策による売上確保、利益増大策にもかかわらず、下半期における損失計上は避けられないため、株主の皆様には誠に遺憾ながら、期末配当を当初の1株当たり6円配当を3円にして、年間配当9円とすることを予定しております。

連結の業績				(単位：億円)	
科 目				金 額	前期比
売	上	高	1,340	(15.8%)
営	業	利	120	(49.7%)
経	常	利	70	(67.2%)
税	引	前	85	(45.5%)
当	期	純	40	(58.5%)
当	期	純			
単独の業績				(単位：億円)	
科 目				金 額	前期比
売	上	高	940	(23.2%)
営	業	利	80	(51.0%)
経	常	利	70	(57.0%)
税	引	前	80	(32.7%)
当	期	純	45	(36.3%)
当	期	純			

(想定為替レート：1米ドル=115円、1ユーロ=105円)

(注意事項)

1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。
2. この公開情報には、証券取引法第166条に定められた「重要事実」に該当する情報が含まれていません。この公開情報を読まれた方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」となる可能性があります。公開後12時間が経過する時点(日本時間2001年11月8日午前4時頃)まで、当社の株式等を売買することは禁止されますのでご注意ください。

(参考)

比較セグメント別売上高表

連結

(単位：百万円：切捨表示)

		前年中間期	当 中 間 期		前 期	通 期 見 通 し	
				前年同期比 (%)			前期比 (%)
売 上 高		67,437	77,667	15.2	159,055	134,000	15.8
事業別	情報通信機器	12,211	7,926	35.1	29,435	19,000	35.5
	計測器	42,578	54,433	27.8	100,047	89,500	10.5
	デバイス	4,094	6,518	59.2	11,774	8,000	32.1
	産業機械	6,353	6,769	6.5	13,125	13,000	1.0
	サービス他	2,199	2,019	8.2	4,672	4,500	3.7
地域別	日 本	32,146	35,286	9.8	79,792	70,000	12.3
	海 外	35,291	42,381	20.1	79,263	64,000	19.3
	米 州	17,082	17,547	2.7	36,084	24,500	32.1
	欧 州	11,731	16,704	42.4	27,306	25,000	8.4
	アジア他	6,477	8,129	25.5	15,871	14,500	8.6
所在地別	日 本	37,489	40,769	8.7	91,776	75,000	18.3
	海 外	29,948	36,898	23.2	67,279	59,000	12.3
	米 州	16,021	16,777	4.7	34,812	27,000	22.4
	欧 州	12,103	17,007	40.5	28,017	26,000	7.2
	アジア他	1,823	3,113	70.7	4,449	6,000	34.8

単 独

(単位：百万円：切捨表示)

		前年中間期	当 中 間 期		前 期	通 期 見 通 し	
				前年同期比 (%)			前期比 (%)
売 上 高		47,772	56,163	17.6	122,421	94,000	23.2
事業別	情報通信機器	12,160	7,722	36.5	29,280	19,000	35.1
	計測器	27,375	38,914	42.1	72,948	59,900	17.9
	デバイス	3,647	4,554	24.9	10,291	5,600	45.6
	産業機械	4,518	4,835	7.0	9,615	9,500	1.2
	その他	69	136	95.4	285	-	-
市場別	官 公 需	2,331	2,852	22.3	10,246	10,000	2.4
	国 内 民 需	25,893	28,970	11.9	61,198	50,500	17.5
	輸 出	19,547	24,340	24.5	50,976	33,500	34.3

(注意事項)

1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。
2. この公開情報には、証券取引法第166条に定められた「重要事実」に該当する情報が含まれています。この公開情報を読まれた方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」となる可能性があります。公開後12時間が経過する時点(日本時間2001年11月8日午前4時頃)まで、当社の株式等を売買することは禁止されますのでご注意ください。

中間連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	前年中間期		当中間期		対前年中間期		前 期	
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	百分比 (%)	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	百分比 (%)	増 減 額	増減率 (%)	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	百分比 (%)
売上高	67,437	100.0	77,667	100.0	10,229	15.2	159,055	100.0
売上原価	42,804	63.5	45,175	58.2	2,370	5.5	98,111	61.7
売上総利益	24,633	36.5	32,492	41.8	7,859	31.9	60,943	38.3
販売費及び一般管理費	16,492	24.4	20,169	25.9	3,677	22.3	37,109	23.3
営業利益	8,141	12.1	12,322	15.9	4,181	51.4	23,834	15.0
受取利息	159		143		15		311	
受取配当金	51		27		23		62	
その他営業外収益	92		191		98		2,792	
営業外収益	302	0.4	361	0.4	58	19.4	3,166	2.0
支払利息	505		600		95		1,018	
棚卸資産廃却損	841		1,441		599		2,847	
棚卸資産評価損	618		-		618		760	
為替差損	237		657		419		-	
その他営業外費用	446		253		192		1,007	
営業外費用	2,650	3.9	2,953	3.8	302	11.4	5,633	3.6
経常利益	5,794	8.6	9,731	12.5	3,937	68.0	21,367	13.4
退職給付信託設定益	5,451		-		5,451		5,451	
退職給付会計 過去勤務債務減少額	-		1,387		1,387		-	
貸倒引当金戻入益	-		287		287		-	
投資有価証券売却益	46		-		46		80	
特別利益	5,497	8.2	1,675	2.2	3,821	69.5	5,531	3.5
退職給付会計基準 変更時差異償却	11,163		-		11,163		11,162	
投資有価証券評価損	17		26		9		25	
貸倒引当金繰入額	126		-		126		125	
特別損失	11,305	16.8	26	0.0	11,278	99.8	11,314	7.1
税金等調整前中間(当期)純損益	13	0.0	11,379	14.7	11,393	-	15,584	9.8
法人税、住民税及び事業税	2,933	4.3	3,565	4.6	632	21.6	12,140	7.6
法人税等調整額	3,166	4.7	1,224	1.6	4,391	-	6,163	3.9
少数株主損益	29	0.0	5	0.0	34	-	26	0.0
中間(当期)純利益	248	0.4	6,584	8.5	6,335	-	9,635	6.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	前年中間期	当中間期	対前年中間期	前 期
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	増 減 額	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
連結剰余金期首残高	50,053	58,516	8,462	50,053
配当金	569	959	389	1,142
役員賞与	30	63	33	30
連結剰余金減少高	599	1,022	422	1,172
中間(当期)純利益	248	6,584	6,335	9,635
連結剰余金中間期末(期末)残高	49,702	64,078	14,375	58,516

中間連結貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

資 産 の 部					負債・少数株主持分・資本の部				
期 別 科 目	前年中間期末 (12/9末)	前 期 末 (13/3末)	当中間期末 (13/9末)	対前期末 増 減 額	期 別 科 目	前年中間期末 (12/9末)	前 期 末 (13/3末)	当中間期末 (13/9末)	対前期末 増 減 額
資産の部	176,351	207,544	196,333	11,210	負債の部	94,120	113,799	99,172	14,627
流動資産	117,146	144,203	131,649	12,553	流動負債	46,479	66,791	68,161	1,369
現金及び預金	25,105	24,369	20,377	3,992	支払手形及び買掛金	26,194	33,888	25,686	8,202
受取手形及び売掛金	42,036	59,125	45,382	13,742	短期借入金	7,218	9,413	11,167	1,754
有価証券	1,469	1,487	304	1,182	一年内償還社債	-	-	10,000	10,000
棚卸資産	43,691	51,340	58,740	7,400	一年内償還転換社債	-	-	4,200	4,200
繰延税金資産	3,943	6,915	5,642	1,272	未払法人税等	1,934	9,835	3,277	6,558
その他	1,255	1,600	1,586	14	未払費用	3,183	4,290	3,836	454
貸倒引当金	355	635	383	251	その他	7,948	9,363	9,993	629
固定資産	59,196	63,337	64,652	1,315	固定負債	47,641	47,008	31,011	15,997
有形固定資産	33,138	35,590	38,625	3,035	社 債	15,000	15,000	5,000	10,000
建物及び構築物	19,454	19,557	20,194	637	転換社債	19,580	19,019	14,793	4,226
機械装置及び運搬具	4,426	5,401	6,931	1,530	長期借入金	1,424	1,605	1,552	53
工具器具備品	4,968	5,238	6,064	826	退職給付引当金	9,883	9,485	7,785	1,700
土地	4,040	4,938	4,887	50	役員退職慰労引当金	137	171	143	27
建設仮勘定	249	455	546	91	繰延税金負債	1,146	1,220	1,199	21
無形固定資産	12,357	13,890	13,426	463	その他	469	505	537	31
営業権	11,517	12,984	12,296	687					
ソフトウェア	783	851	1,076	224	少数株主持分				
その他	55	54	53	0	少数株主持分	0	0	0	0
投資その他の資産	13,700	13,856	12,600	1,256					
投資有価証券	8,156	7,854	6,020	1,833	資本の部	82,230	93,743	97,160	3,416
繰延税金資産	3,915	4,426	5,047	621	資 本 金	13,725	14,024	14,040	15
その他	2,137	1,970	1,872	97	資本準備金	22,667	22,969	22,985	16
貸倒引当金	508	394	340	53	連結剰余金	49,702	58,516	64,078	5,562
繰延資産	8	3	31	27	その他有価証券 評価差額金	1,419	977	115	861
					為替換算調整勘定	5,103	2,582	3,357	774
					自己株式	181	161	702	540
合 計	176,351	207,544	196,333	11,210	合 計	176,351	207,544	196,333	11,210

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	前年中間期	当 中 間 期	前 期
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	13	11,379	15,584
減価償却費	2,503	3,120	5,487
貸倒引当金の増減額	91	296	231
受取利息及び受取配当金	210	170	374
支払利息	505	600	1,018
為替差損益	137	349	1,287
有価証券売却益		0	3
投資有価証券売却益	46		80
投資有価証券評価損	17	26	25
ゴルフ会員権評価損		13	37
有形固定資産除却・売却損	140	68	582
売上債権の増減額	1,326	12,965	15,420
棚卸資産の増加額	7,181	8,146	12,437
仕入債務の増減額	5,343	7,297	9,933
退職給付引当金の増減額	5,189	1,727	4,825
未収消費税等の増減額	622	133	742
未払消費税等の減少額		29	19
役員賞与の支払額	30	63	30
その他	1,260	701	2,735
小 計	5,482	10,226	10,066
利息及び配当金の受取額	210	171	374
利息の支払額	597	573	1,009
法人税等の支払額	2,874	10,104	4,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,220	280	5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		1,500	
有形固定資産の取得による支出	1,924	5,272	5,936
有形固定資産の売却による収入	11	16	36
投資有価証券の取得による支出	1	1	502
投資有価証券の売却による収入	1,521	1	1,564
長期貸付けによる支出	7	1	10
長期貸付金の回収による収入	7	8	16
その他	76	364	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	317	4,113	4,847
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	87	2,147	1,429
長期借入金の返済による支出	106	100	112
株式の発行による収入	18	5	58
提出会社による配当金の支払額	569	959	1,142
自己株式の取得による支出	180	559	586
自己株式の売却による収入		17	425
その他	0	35	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	925	517	70
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	115	140
現金及び現金同等物の増減額	924	3,992	188
現金及び現金同等物の期首残高	24,181	24,369	24,181
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,105	20,377	24,369

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社30社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称については企業集団の状況に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(株)市川電機)については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ(ブラジル)は、12月末決算であり、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)
---------	--

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

2) 棚卸資産

主として個別法による原価法

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。
--------	--

無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
--------	--

なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することと

しております。

- 3) 役員退職慰労引当金 国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務

3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,732百万円	58,805百万円	57,307百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	11百万円	百万円	10百万円
3. 偶発債務			
銀行借入金等に対する保証であります。			
(1)保証債務・保証予約残高	4,301百万円	3,769百万円	4,009百万円
(2)主な保証債務・保証予約			
従業員住宅ローン	4,131百万円	3,640百万円	3,859百万円
(株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約)	170百万円	129百万円	149百万円
4. 担保に供している資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
投資有価証券(投資その他の資産)	58百万円	百万円	百万円
(2)担保付債務			
短期借入金	150百万円	百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
(1)従業員給料賞与	6,488百万円	7,527百万円	14,037百万円
(2)役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	32百万円	49百万円
(3)試験研究費	2,173百万円	2,810百万円	5,133百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

「現金及び現金同等物の(中間)期末残高」は(中間)連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2. 重要な非資金取引			
(1)転換社債の転換に伴う資本の増加額	748百万円	25百万円	1,309百万円
(2)投資有価証券の退職給付信託 への設定拠出額	8,666百万円	百万円	8,666百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬 具、工具器具備品	412	239	172	990	415	575	707	305	402
合 計	412	239	172	990	415	575	707	305	402

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産等の(中間)期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年 内	68 百万円	159 百万円	125 百万円
1 年 超	103 百万円	415 百万円	277 百万円
合 計	172 百万円	575 百万円	402 百万円

(注) 未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産等の(中間)期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	56 百万円	95 百万円	102 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	56 百万円	95 百万円	102 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年 内	412 百万円	461 百万円	586 百万円
1 年 超	1,442 百万円	1,897 百万円	2,241 百万円
合 計	1,855 百万円	2,358 百万円	2,827 百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	2,546	4,916	2,370
(2)債券	4,165	4,256	91
(3)その他	21	17	3
合 計	6,733	9,191	2,458

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	6
(2)その他有価証券 非上場株式	429
合 計	435

当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	2,577	2,645	68
(2)債券	2,664	2,804	140
(3)その他	14	11	3
合 計	5,256	5,461	205

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	5
(2)その他有価証券 非上場株式	859
合 計	864

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	2,588	4,136	1,548
(2)債券	4,164	4,309	144
(3)その他	21	14	6
合 計	6,775	8,460	1,685

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	5
(2)その他有価証券 非上場株式	875
合 計	880

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

通貨関連

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	645円93銭	761円17銭	732円94銭
1株当たり中間(当期)純利益	1円96銭	51円54銭	75円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	1円95銭	46円58銭	68円02銭

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

（単位：百万円：切捨表示）

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,211	42,578	4,094	6,353	2,199	67,437		67,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	131	8	31	1,928	2,151	2,151	
計	12,262	42,710	4,103	6,384	4,128	69,589	2,151	67,437
営業費用	14,285	33,606	3,676	6,353	3,234	61,157	1,860	59,296
営業利益	2,023	9,104	426	31	893	8,431	290	8,141

当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

（単位：百万円：切捨表示）

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,926	54,433	6,518	6,769	2,019	77,667		77,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	373	24	47	1,847	2,319	2,319	
計	7,952	54,807	6,543	6,816	3,867	79,987	2,319	77,667
営業費用	10,830	42,115	4,995	6,481	2,775	67,199	1,853	65,345
営業利益	2,878	12,691	1,547	335	1,091	12,787	465	12,322

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：百万円：切捨表示）

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,435	100,047	11,774	13,125	4,672	159,055		159,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	396	277	30	81	4,239	5,025	5,025	
計	29,831	100,325	11,805	13,207	8,911	164,080	5,025	159,055
営業費用	34,050	75,807	10,101	13,116	6,413	139,488	4,266	135,221
営業利益	4,218	24,517	1,703	91	2,498	24,592	758	23,834

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 情報通信機器 デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、EC端末、高速LAN用機器
- (2) 計測器 デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
- (3) デバイス ハイスピードデバイス、光デバイス
- (4) 産業機械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5) サービス他 物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前中間連結会計期間	310百万円
当中間連結会計期間	425百万円
前連結会計年度	610百万円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,489	16,021	12,103	1,823	67,437		67,437
(2) セグメント間の内部売上高	14,419	4,060	450	381	19,311	19,311	
計	51,909	20,082	12,553	2,204	86,749	19,311	67,437
営 業 費 用	46,810	17,479	11,703	2,051	78,045	18,748	59,296
営 業 利 益	5,099	2,602	849	153	8,704	563	8,141

当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,769	16,777	17,007	3,113	77,667		77,667
(2) セグメント間の内部売上高	19,193	5,953	757	567	26,471	26,471	
計	59,962	22,730	17,765	3,680	104,139	26,471	77,667
営 業 費 用	49,252	21,890	17,192	3,506	91,840	26,495	65,345
営 業 利 益	10,710	840	572	174	12,298	24	12,322

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,776	34,812	28,017	4,449	159,055		159,055
(2) セグメント間の内部売上高	38,760	8,702	848	720	49,032	49,032	
計	130,536	43,514	28,866	5,170	208,087	49,032	159,055
営 業 費 用	109,650	39,320	27,026	4,788	180,784	45,563	135,221
営 業 利 益	20,886	4,193	1,840	382	27,302	3,468	23,834

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧 州……英国、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
- (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	17,082	11,731	6,477	35,291
・ 連 結 売 上 高				67,437
・ 海 外 売 上 高 の ・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	25.3%	17.4%	9.6%	52.3%

当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	17,547	16,704	8,129	42,381
・ 連 結 売 上 高				77,667
・ 海 外 売 上 高 の ・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	22.6%	21.5%	10.5%	54.6%

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	36,084	27,306	15,871	79,263
・ 連 結 売 上 高				159,055
・ 海 外 売 上 高 の ・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	22.7%	17.1%	10.0%	49.8%

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州……英国、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
- (3) アジア他……アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	増減率 (%)	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
情報通信機器	12,538	7,670	38.8	29,358
計測器	44,612	56,352	26.3	109,093
デバイス	4,225	5,953	40.9	13,385
産業機械	6,302	6,793	7.8	13,190
サービス他	794	349	56.0	4,815
合計	68,474	77,119	12.6	169,843

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

(1) 受注高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	増減率 (%)	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
情報通信機器	13,730	7,983	41.9	30,248
計測器	51,172	39,956	21.9	114,569
デバイス	7,073	5,663	19.9	13,557
産業機械	6,796	6,645	2.2	13,298
サービス他	2,371	1,770	25.4	4,961
合計	81,145	62,019	23.6	176,635

(2) 受注残高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	増減率 (%)	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
情報通信機器	4,813	4,164	13.5	4,107
計測器	22,617	14,068	37.8	28,545
デバイス	3,563	1,512	57.6	2,367
産業機械	1,089	695	36.2	818
サービス他	328	196	40.2	446
合計	32,414	20,638	36.3	36,286

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	増減率 (%)	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
情報通信機器	12,211	7,926	35.1	29,435
計測器	42,578	54,433	27.8	100,047
デバイス	4,094	6,518	59.2	11,774
産業機械	6,353	6,769	6.5	13,125
サービス他	2,199	2,019	8.2	4,672
合計	67,437	77,667	15.2	159,055

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 7日

上 場 会 社 アンリツ株式会社

コード番号 6754

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 橋本 裕一

TEL (03) 3473 - 7429

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位:百万円:切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	56,163	17.6	8,999	193.4	8,186	250.9
12年 9月中間期	47,772	31.5	3,066	-	2,332	-
13年 3月期	122,421		16,337		16,277	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	5,242	-	41.04	
12年 9月中間期	1,164	-	9.18	
13年 3月期	7,067		55.50	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 127,992,812 株 12年 9月中間期 126,814,898 株 13年 3月期 127,345,771 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	6.00	-		
12年 9月中間期	4.50	-		
13年 3月期	-		12.00	

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	185,290		98,082		52.9	768.40
12年 9月中間期	169,308		87,561		51.7	687.33
13年 3月期	191,205		95,384		49.9	745.30

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 128,013,739 株 12年 9月中間期 127,393,155 株 13年 3月期 127,981,516 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	94,000		7,000		4,500		3.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円25銭

(注) 13年 9月中間期の「1株当たり中間純利益」及び「1株当たり株主資本」並びに14年 3月期の「1株当たり予想当期純利益(通期)」の計算においては、それぞれ自己株式(期中平均 245,307株、期末 368,028株)を控除した株式数をもって算定しております。

比較中間損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目	前年中間期		当中間期		対前年中間期		前 期	
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	百分比 (%)	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	百分比 (%)
売上高	47,772	100.0	56,163	100.0	8,391	17.6	122,421	100.0
売上原価	36,485	76.4	37,430	66.6	944	2.6	86,871	71.0
売上総利益	11,286	23.6	18,733	33.4	7,446	66.0	35,549	29.0
販売費及び一般管理費	8,219	17.2	9,734	17.4	1,514	18.4	19,211	15.7
営業利益	3,066	6.4	8,999	16.0	5,932	193.4	16,337	13.3
受取利息	419		280		139		802	
受取配当金	154		195		41		231	
為替差益	-		-		-		1,711	
その他営業外収益	972		868		103		1,967	
営業外収益	1,546	3.3	1,345	2.4	201	13.0	4,712	3.9
支払利息	322		343		21		642	
棚卸資産廃却損	837		1,441		603		2,843	
棚卸資産評価損	618		-		618		760	
為替差損	179		227		47		-	
その他営業外費用	322		145		177		527	
営業外費用	2,280	4.8	2,157	3.8	123	5.4	4,772	3.9
経常利益	2,332	4.9	8,186	14.6	5,853	250.9	16,277	13.3
退職給付信託設定益	5,451		-		5,451		5,451	
退職給付会計 過去勤務債務減少額	-		1,019		1,019		-	
貸倒引当金戻入益	-		302		302		-	
投資有価証券売却益	46		-		46		80	
特別利益	5,497	11.5	1,322	2.4	4,175	76.0	5,531	4.5
退職給付会計基準 変更時差異償却	9,878		-		9,878		9,878	
関係会社株式評価損	-		42		42		-	
投資有価証券評価損	17		26		9		25	
貸倒引当金繰入額	24		369		344		24	
特別損失	9,920	20.8	437	0.8	9,482	95.6	9,929	8.1
税引前中間(当期)純損益	2,090	4.4	9,070	16.2	11,160	-	11,880	9.7
法人税、住民税及び事業税	1,342	2.8	2,965	5.3	1,623	120.9	8,700	7.1
法人税等調整額	2,267	4.8	863	1.6	3,131	-	3,887	3.2
中間(当期)純損益	1,164	2.4	5,242	9.3	6,406	-	7,067	5.8
前期繰越利益	3,851		4,234		382		3,851	
中間配当額	-		-		-		572	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		-		57	
中間(当期)未処分利益	2,687		9,476		6,789		10,289	

比較中間貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

資 産 の 部					負 債 ・ 資 本 の 部				
期 別 科 目	前年中間期末 (12年9月末)	前 期 末 (13年3月末)	当中間期末 (13年9月末)	対前期末 増 減 額	期 別 科 目	前年中間期末 (12年9月末)	前 期 末 (13年3月末)	当中間期末 (13年9月末)	対前期末 増 減 額
資産の部	169,308	191,205	185,290	5,915	負債の部	81,747	95,820	87,207	8,612
流動資産	96,627	117,412	108,942	8,470	流動負債	37,150	52,211	57,686	5,475
現金及び預金	16,450	16,962	16,233	729	支払手形	11,641	14,179	13,732	447
受取手形	4,724	7,097	6,525	572	買掛金	14,110	18,208	11,383	6,825
売掛金	37,371	53,316	39,845	13,471	短期借入金	3,510	3,510	3,510	-
有価証券	1,469	1,487	304	1,182	一年内償還社債	-	-	10,498	10,498
棚卸資産	33,847	34,731	42,615	7,884	一年内償還転換社債	-	-	4,200	4,200
繰延税金資産	1,639	2,699	1,824	875	未払法人税等	1,423	8,053	2,856	5,197
その他	1,314	1,531	1,727	195	その他	6,464	8,259	11,506	3,247
貸倒引当金	190	414	133	280	固定負債	44,597	43,609	29,521	14,088
固定資産	72,672	73,788	76,317	2,528	社 債	16,508	16,508	8,010	8,498
有形固定資産	15,808	17,089	19,835	2,745	転換社債	19,580	19,019	14,793	4,226
建物構築物	10,267	10,075	10,871	796	退職給付引当金	8,172	7,708	6,275	1,433
その他	5,540	7,014	8,964	1,949	役員退職慰労引当金	125	160	136	23
無形固定資産	771	844	1,067	223	その他	211	213	306	92
ソフトウェア	731	802	1,026	224	資本の部	87,561	95,384	98,082	2,697
その他	40	41	40	0	資本金	13,725	14,024	14,040	15
投資その他の資産	56,092	55,855	55,413	441	資本準備金	22,667	22,969	22,985	16
投資有価証券	30,686	30,398	28,549	1,849	利益準備金	2,291	2,348	2,451	103
長期貸付金	21,289	20,622	21,976	1,353	その他の剰余金	47,476	55,078	59,195	4,117
繰延税金資産	2,819	3,693	4,316	623	任意積立金	44,789	44,789	49,719	4,930
その他	1,809	1,529	1,286	243	中間(当期)未処分利益	2,687	10,289	9,476	812
貸倒引当金	512	389	713	324	(うち中間(当期)純損益)	(1,164)	(7,067)	(5,242)	(1,825)
繰延資産	8	3	31	27	その他有価証券評価差額金	1,400	963	112	851
					自己株式	-	-	702	702
合 計	169,308	191,205	185,290	5,915	合 計	169,308	191,205	185,290	5,915

比較財務指標

財務比率	前 期 上半期	前 期 下半期	前 期	当 期 上半期	財務比率	前 期 上半期	前 期 下半期	前 期	当 期 上半期
総資本利益率(ROA)	1.4%	9.1%	4.0%	5.6%	流動比率	260.1%	224.9%	224.9%	188.9%
株主資本利益率(ROE)	2.7%	18.0%	7.7%	10.8%	株主資本比率	51.7%	49.9%	49.9%	52.9%
1株当たり利益	9.18円	64.65円	55.50円	41.04円	総資本回転率	0.57回	0.83回	0.69回	0.60回
					棚卸資産回転率	3.11回	4.35回	3.92回	2.90回

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

2) 原材料

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間末から改正後の中間財務諸表等規則を適用し自己株式の処理について変更しております。これにより、前中間会計期間末及び前事業年度末において流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めていた自己株式は、当中間会計期間末（702百万円）では資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,401百万円	38,169百万円	37,454百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する保証であります。

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
(1) 保証債務・保証予約残高	9,589百万円	13,217百万円	10,527百万円
(2) 主な保証債務・保証予約			
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	2,779百万円	4,936百万円	3,871百万円
	(25,500千米ドル)	(41,000千米ドル)	(31,000千米ドル)
アンリツ・リミテッド	1,939百万円	1,862百万円	1,992百万円
	(11,963千英ポンド)	(10,350千英ポンド)	(11,000千英ポンド)
アンリツ・カンパニー	-	2,648百万円	-
	(-)	(22,000千米ドル)	(-)
(株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約)	170百万円	129百万円	149百万円
従業員住宅ローン	4,131百万円	3,640百万円	3,859百万円

3. 発行済株式数の増加内訳

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
転換社債の転換			
発行株式数	768千株	27千株	1,328千株
発行価格	748百万円	25百万円	1,309百万円
(うち資本組入額)	(374百万円)	(13百万円)	(655百万円)
新株引受権付社債の			
発行株式数	12千株	4千株	41千株
新株引受権行使			
発行価格	17百万円	5百万円	54百万円
(うち資本組入額)	(8百万円)	(2百万円)	(27百万円)

4. 消費税等の取扱い

前中間会計期間及び当中間会計期間

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
減価償却実施額			
有形固定資産	1,159百万円	1,516百万円	2,592百万円
無形固定資産	112百万円	137百万円	226百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
(有形固定資産) その他	112	80	31	321	130	190	319	116	202
合計	112	80	31	321	130	190	319	116	202

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産等の(中間)期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 年 内	20 百万円	53 百万円	57 百万円
1 年 超	10 百万円	137 百万円	145 百万円
合計	31 百万円	190 百万円	202 百万円

(注) 未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産等の(中間)期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	30 百万円	33 百万円	45 百万円
減価償却費相当額	30 百万円	33 百万円	45 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 年 内	2 百万円	4 百万円	16 百万円
1 年 超	1 百万円	11 百万円	4 百万円
合計	4 百万円	16 百万円	20 百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり配当金の内訳)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
普通株式	4円50銭	6円00銭	12円00銭
(内訳)			
普通配当	4円50銭	6円00銭	10円50銭
記念配当	-	-	1円50銭

(1株当たり情報)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1株当たり純資産額	687円33銭	768円40銭	745円30銭
1株当たり中間(当期)純利益又は			
1株当たり中間純損失()	9円18銭	41円04銭	55円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当			
期)純利益	-	37円16銭	50円09銭

(注) 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。